

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和5年度	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設への蓄電池導入補助事業	0件、0kW 8件、494kW 8件、120kWh
令和6年度	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - 市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設への蓄電池導入補助事業 - PV導入及び省エネ設備導入補助事業の事務費（外部委託費用）	0件、0kW 7件、131kW 3件、43.4kW 2件、60kW - 一式
令和7年度	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - 市内事業所等へのPV導入補助事業 - PV導入及び省エネ設備導入補助事業の事務費（外部委託費用）	2件、200kW 4件、530kW 3件、300kW - 一式
令和8年度	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - 市内事業所等へのPV導入補助事業 - PV導入及び省エネ設備導入補助事業の事務費（外部委託費用）	2件、200kW 9件、259kW 3件、300kW - 一式
令和9年度	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - 市内事業所等へのPV導入補助事業 - PV導入及び省エネ設備導入補助事業の事務費（外部委託費用）	2件、200kW 33件、758kW 3件、300kW - 一式
合計	- PPAによる、市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設へのPV導入補助事業 - 市内事業所等へのPV導入補助事業 - PPAによる、公共施設への蓄電池導入補助事業 - PV導入及び省エネ設備導入補助事業の事務費（外部委託費用）	6件、600kW 61件、2,172kW 12件、943.4kW 10件、180kWh - 一式

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

令和5年度	・城南区役所 ZEB Ready 化改修事業	・契約行為のみ
令和6年度	- 中小企業等への省エネ設備導入補助事業（空調、換気、照明設備） - 城南区役所 ZEB Ready 化改修事業	52件（空調45件、換気1件、照明6件） 1件
令和7年度	・中小企業等への省エネ設備導入補助事業（空調、換気、照明設備）	・18件（空調11件、換気2件、照明5件）
令和8年度	・中小企業等への省エネ設備導入補助事業（空調、換気、照明設備）	・18件（空調11件、換気2件、照明5件）
令和9年度	・中小企業等への省エネ設備導入補助事業	・18件（空調11件、

	(空調、換気、照明設備)	換気 2 件、照明 5 件)
合計	・ 中小企業等への省エネ設備導入補助事業 (空調、換気、照明設備) ・ 城南区役所 ZEB Ready 化改修事業	・ 106 件 (空調 78 件、換気 7 件、照明 21 件) ・ 1 件

(3) 事業実施における創意工夫

- ・ 市有施設への太陽光導入にあたっては、地場企業の活用を推進し、地域経済の活性化につなげる。
- ・ また、PPA 等の事例を増やすことで、PPA 事業のノウハウ・実績を有する地場事業者の増加、ひいては市内の民間事業者への太陽光発電設備の設置の拡充が見込まれる。
- ・ 市有施設への太陽光導入にあたり、PPA 事業者に対して、PPA のメリットや太陽光発電設備導入による脱炭素の効果等を市民・事業者向けに説明することを要件とすることで、市の広報との相乗効果により、効果的な PR を実施でき、更なる太陽光発電の導入拡大が期待できる。
- ・ 福岡市では、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 107 号）第 40 条第 1 項に規定される福岡市地球温暖化対策市民協議会を組織しており、中小企業等への PPA や省エネ設備導入補助については、同協議会の事業として産学官が一体となって実施する。
- ・ 事業者向けの PPA や省エネ設備導入補助については、周知徹底を図るため、市内の商工団体を通じて各事業者へ広報を行う。

(4) 事業実施による波及効果

- ・ 市有施設への PPA による太陽光発電設置や、市内事業所への太陽光発電設置補助を行うことで、PPA サービスを扱う事業者や太陽光設置工事に係る事業者が増加することが見込まれる。事業者が増えることで、競争により、価格の低減が期待でき、本事業終了後においても、PPA 事業や購入による太陽光発電導入が促進されることが期待できる。
- ・ PPA のメリット等事業の PR を行うにあたっては、いつでも参照できるよう PPA 事業者一覧を市ホームページに掲載することにより、掲載事業者への相談、問い合わせを常時可能とすることで、自発的な PPA による太陽光発電設備の設置が期待できる。
- ・ 市民利用の多い区役所を ZEB 化し、省エネ効果等を PR することによって、市民等における ZEB の認知度を高め、理解を深めることによって、オフィスビル等の自発的な ZEB 化や事業所や家庭における省エネの取り組みにも波及が期待される。